

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 10 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2015

課題番号：23530842

研究課題名(和文) 家計を中心とした経済リテラシーに関する生涯発達の研究

研究課題名(英文) A Study on Financial Literacy through Life-span Development

研究代表者

神谷 哲司 (KAMIYA, Tetsuji)

東北大学・教育学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：60352548

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：ファイナンス・リテラシーに関する先行研究のレビューから、ファイナンス・リテラシー概念が拡大・展開している一方、測定尺度は、「合理的経済人」という概念にとどまっていることから、批判的思考を取り入れた概念としてとらえ、測定する必要性が指摘された。また、ファイナンス知識とともに、パーソナル・ファイナンス効力感やファイナンス行動などの関連概念の成人期発達の検討では、概ね、20代から60代にかけて得点が増加すること、ファイナンス行動を除き、男性は女性よりも得点が高いこと、夫婦では、夫のファイナンス知識の夫婦双方の結婚満足度に関連することが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The latest definition of financial literacy has been expanded to 'consumers' financial behaviour' or 'consumers' interactions with their social and economic environment'. Next, measurement scales of financial literacy are generally composed of declarative knowledge and numerical ability tests concerning personal finance. Moreover, it was addressed that, in previous studies, financial literacy has been based on the traditional concept of 'homo economicus', and suggests the development of a new scale that includes items from the viewpoint of critical thinking. Then the empirical study showed that financial knowledge, personal financial efficacy, financial behaviour, and financial satisfaction generally increased from 20's to 60's and that, on those concepts but finance behaviour, the scores of men were more than those of women. Moreover, in the focus on marital couples, finance knowledge of husbands correlated with marital satisfaction of not only husbands but also wives.

研究分野：発達心理学

キーワード：ファイナンシャル・リテラシー 家計 経済知識 効力感 ファイナンス 夫婦 家族 満足

## 1. 研究開始当初の背景

夫婦にとって「お金」とは、収入の高低が結婚満足度と関連するものであるのみならず、結婚の初期から夫婦にとって中心的な話題であるとともに(Marshall & Skogrand, 2004), どのように分配し、使うかという点においても、夫婦に緊張をもたらすものであり(Pahl,1983), 心理的なディストレスや離婚の予測因となっている(Benjamin & Irving, 2001; Dew,2007)。また、そのような家族成員の心理的健康に悪影響を及ぼす家計経済の困難さは、経済的な知識に欠けることに起因していることも示されており(John,1999), お金をどのように使うかといったいわゆる経済リテラシー(以下、ファイナンシャル・リテラシー)の獲得が青年期以降の発達に重要な位置を占めていることが指摘されている(Jorgensen,2007;安藤,2007)。しかしながら、ファイナンシャル・リテラシーに関する研究は青年期を対象としたファイナンス教育のほか、消費者(consumer)として成人を対象にした研究や、リタイア後の生活に関する高齢期の研究がみられるものの、子育て中の親を対象とした家計を扱うファイナンシャル・リテラシーの研究は洋の東西を問わずなされていなかった。

一方、子育て家庭における家計の収入管理という家庭内役割に着目してみると、その役割を夫婦がどのように担うのかといった点について、夫婦で相互に調整することが家族発達の課題として挙げられている(Carter & McGoldrick,2004)。これらを踏まえ、貨幣配分のタイプを手掛かりに共働き夫婦の親役割の相互調整について検討した研究(神谷,2010)では、①夫婦が希望するタイプが反映される場合にのみ、相互調整が果たされること、②相互調整が果たされない場合には、ジェンダー不均衡が起これ妻に役割の負担がかかること、結果として、③現状の家計収入管理について妻の方が不満をもっていることが明らかになっており、夫婦のファイナンシャル・リテラシーの差違により夫婦関係に齟齬をきたしている可能性が示唆されていた。

## 2. 研究の目的

本研究は、家族にとって中心的な話題である「お金」に着目し、夫婦間相互調整の課題

としてのファイナンシャル・リテラシーの問題(神谷,2010)に着目した。具体的には、夫婦双方のファイナンシャル・リテラシーに着目し、ジェンダー不均衡として妻側に負担がかかっている家計収入管理に焦点をあてることから、当初、次の2つの目的を掲げていた。

【目的 1】家計に着目したファイナンシャル・リテラシー尺度を開発する

【目的 2】ファイナンシャル・リテラシー尺度を用いて、20代から60代にかけての横断的な変化を明らかにするとともに、子どものいる家庭を中心に、家計収入管理や夫婦関係に関する諸変数との関連についても検討する。

具体的には、【目的 1】の尺度開発にあたり、従来のファイナンシャル・リテラシー尺度についてのレビューを行なう。そこで、研究 I として、先行研究に基づき、ファイナンシャル・リテラシーの定義について検討するとともに、従来のファイナンシャル・リテラシー尺度の開発状況と課題についてまとめることとした。さらに研究 II(【目的 2】)として、レビュー論文の成果を踏まえ、ファイナンシャル・リテラシーの一側面として、パーソナル・ファイナンス効力感尺度(以下、PF 効力感尺度)を開発するとともに、ファイナンス知識、ファイナンス行動など関連する概念について、成人期の発達の様相を検討することを目的とした。

## 3. 研究の方法

### [研究 I]

”financial literacy”ならびに、「経済リテラシー」「金融リテラシー」「ファイナンシャル・リテラシー」をキーワードとして、PsycINFO や CiNii で検索するとともに Huston(2010)や Robb(2012)のレビュー、ならびに Grable et al.(2011)の尺度集から、ファイナンシャル・リテラシーに関する尺度を掲載している論文を収集した。最終的に 223 編が収集された。これらをもとに「ファイナンシャル・リテラシー」の定義について検討するとともに、ファイナンシャル・リテラシー尺度の具体的な項目が記載されていたのは 35 編を、尺度検討に用いることとした。

## [研究Ⅱ]

PF 効力感尺度の開発にあたり、家計経済研究所の報告書や金融経済教育推進会議(2014)による『金融リテラシーマップ』を参考とし、筆者と経済学研究科の大学院生1名による協議を通して、項目の妥当性や表現に関する吟味を行った。さらに、インターネット調査で予備調査を行い、表現の確認や文言の修正を行った。

本調査は、2016年2月に実施した。インターネット調査会社を通じて、性別、年齢の偏りを防ぐために、20歳代から60歳代以上の10歳刻みで5群、性別で2群の計10群に各群100名ずつのデータを収集することとした。さらに既婚者に対しては、配偶者にも調査の協力を依頼し、夫婦ペアで検討できるようにした。

調査項目は、PF 効力感尺度、ファイナンス知識、ファイナンス行動、ファイナンス満足感などに加え、既婚者には、夫婦関係満足度を訪ねた。なお、PF 効力感には、回答に対する真摯さを検討する目的で2項目のダミー項目を設けた。また、大問ごとに、web ページが画面に表示されていた時間を測定した。このダミー項目ならびに表示時間が極端に短く、設問を読んでいないと判断される回答者を排除し、以下の分析では、未婚者295名(男性148名、女性147名)、既婚者487名(男性225名、女性262名)を対象とする。

## 4. 研究成果

### [研究Ⅰ]

研究Ⅰでは、ファイナンス・リテラシーの定義と測定尺度を検討する中から、ファイナンス・リテラシーを測定するにあたっての問題点や課題について整理することを目的とした

まず、ファイナンス・リテラシーの定義について、ファイナンスの内容領域とリテラシーの意味をそれぞれ検討する必要があることが示された。

内容領域に関して、諸研究を概観する中から、(a)基礎的領域、(b)クレジット・借入、(c)貯蓄・投資、(d)保険・保障の4領域が、共通する領域として考えられた。また、リテラシーの意味については、知識と同義とみなすものと、その知識を適用するスキルや意思決定、

あるいは自信を含むものなど多岐にわたっており、さらに近年では、ファイナンス・ケイパビリティという新たな概念に展開していることが示された。

一方、ファイナンス・リテラシーを扱った実証研究における定義では、リテラシーを知識と同義としているものも少なくはなく、適用の側面を含めた項目でも、「計算問題」といった手続き的知識を含むものでなく、自信や態度は、リテラシーとは異なる概念(変数)として測定されていた。また、リテラシーを尋ねる際に、主観的な知識量を尋ねた研究があることも示された。また、内容・領域について4領域を含む尺度は11編しかなく、それほど多くないこと。さらに、信頼性や妥当性について検討されているものも少ないことが明らかとなった。

さらに、従来のファイナンス・リテラシーが客観的知識について尋ねていたということは、上述のファイナンス・ケイパビリティのような概念の拡張との間に齟齬がみられていること、そのため、今後はリテラシー概念の中に、批判的思考を含む必要性があることが指摘された。

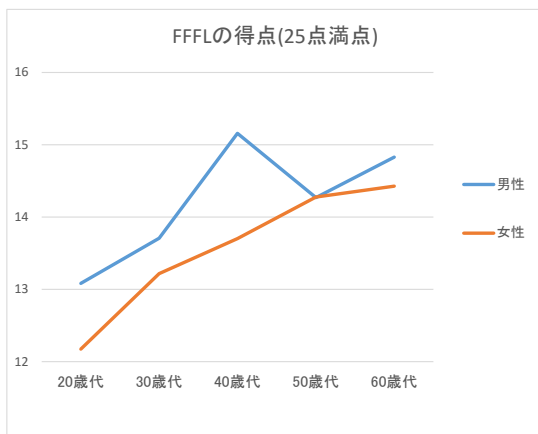
### [研究Ⅱ]

[研究Ⅰ]で見られたように、ファイナンス・リテラシーの測定に関しては、その概念が急速に拡張、展開していることから、様々な水準で検討することが必要であると考えられた。また、ファイナンス・リテラシー尺度に関しては、Walstad & Rebeck(2005)によるFFFLが山岡ら(2013など)によって日本語に訳されていることが明らかになったため、本研究では、FFFLによる横断的な発達の検討を行うとともに、今後の夫婦研究に資するために、パーソナル・ファイナンス効力感尺度(以下、PF 効力感尺度)を開発することとした。以下、本成果報告書では、作成された35項目によるPF 効力感尺度、FFFLのほか、ファイナンス満足感、ファイナンス行動について、20代から60代までジェンダー差を含めて検討した結果を報告する。

#### (a) FFFL の横断的検討

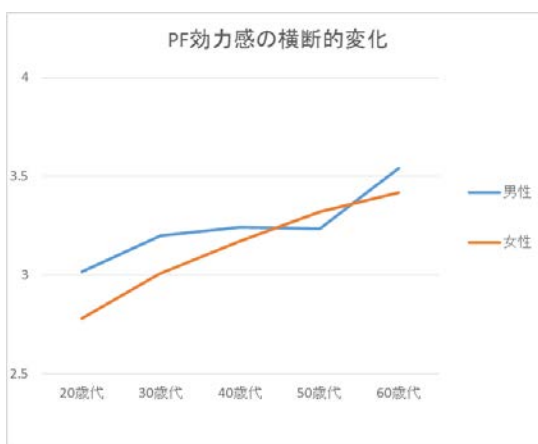
年齢(20代から60代まで5段階)×性別(男・女)を独立変数とし、FFFL(25問)の正

答数を従属変数とした2要因分散分析を行った。その結果、年齢の主効果が  $F(4,772)=7.68, p<.01, \eta^2=.04$ 、性別の主効果が  $F(1,772)=6.31, p<.05, \eta^2=.01$  で有意であったが交互作用は有意ではなかった。年齢について多重比較(bonferroni)を行ったところ、20歳代<40歳代・50歳代・60歳代、30歳代<60歳代の年代で差が有意であり、年長になるにつれて概してファイナンスに関する知識が増加していることが明らかとなった。また、性別については、男性のほうが女性よりも得点が高いことが示されていた。



### (b) PF 効力感の横断的検討

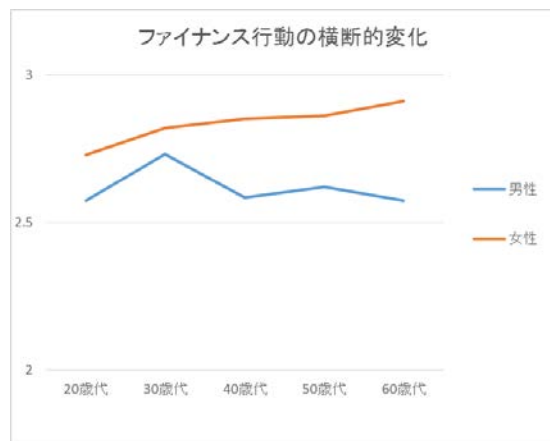
同様に、年齢と性別を独立変数、PF 効力感を従属変数とした2要因分散分析を行った。その結果、年齢の主効果が  $F(4,772)=12.89, p<.001, \eta^2=.06$ 、性別の主効果が  $F(1,772)=4.07, p<.05, \eta^2=.01$  で有意であり、交互作用は有意ではなかった。年齢について多重比較(bonferroni)を行ったところ、20歳代<40歳代・50歳代・60歳代、30歳代・40歳代<60歳代の年代で差が有意であり、年長になるにつれて概してファイナンスに関する知識が増加してい



ることが明らかとなった。また、性別については、男性のほうが女性よりも効力感が高いことが示されていた。

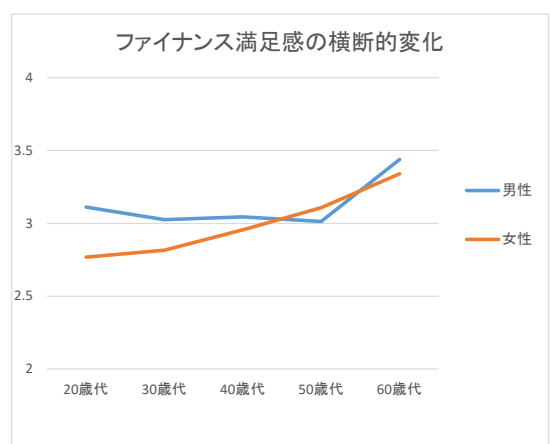
### (c) ファイナンス行動の横断的検討

年齢と性別を独立変数、ファイナンス行動を従属変数とした2要因分散分析を行った。その結果、性別の主効果のみ有意であり ( $F(1,772)=11.77, p<.01, \eta^2=.02$  で有意であった。交互作用は有意ではなかった。平均値より、女性のほうが男性よりもファイナンス行動が高いことが示されていた。



### (d) ファイナンス満足感

年齢と性別を独立変数、ファイナンス満足感を従属変数とした2要因分散分析を行った。その結果、年齢の主効果が  $F(4,772)=8.94, p<.001, \eta^2=.04$ 、性別の主効果が  $F(1,772)=4.68, p<.05, \eta^2=.01$  で有意であり、交互作用は有意ではなかった。年齢について多重比較(bonferroni)を行ったところ、20歳代・30歳代・40歳代・50歳代<60歳代の年代で差が有意であり、60歳代だけが、より若い世代よりもファイナンス満足感が高いことが示されていた。また、性別について



は、男性のほうが女性よりも満足感が高いことが示されていた。

(e) 尺度間相関

FFFL, PF 効力感, ファイナンス行動, ファイナンス満足度の 4 尺度について, 性別ごとに尺度間相関を求めた。その結果, FFFL, ファイナンス満足度, ファイナンス行動などの関連は低度から極めて弱い正の相関があること, 概して女性の関連は男性に比して係数が低いこと, ファイナンス行動と PF 効力感にはやや高い相関がみられることが示された。

	男女別の尺度間相関			
	FFFL	FS	FB	PFE
FFFL(生活経済テスト)	—	.19 ***	.13 ***	.29 ***
ファイナンス満足度(FS)	.20 ***	—	.26 ***	.48 ***
ファイナンス行動(FB)	.27 ***	.28 ***	—	.61 ***
PF効力感(PFE)	.39 ***	.39 ***	.62 ***	—

\*\*\*  $p < .001$   
左下: 男性(n=373), 右上: 女性(n=409)

(f) ペアデータによるファイナンシャル・リテラシーと夫婦関係満足度との関連

ファイナンス知識の多寡が夫婦関係に及ぼす影響について検討するために, 夫婦ペアデータを用いて, 夫婦それぞれが持つファイナンス知識が, 夫婦双方の夫婦関係満足度とどのように関連するかについて検討した。ファイナンス知識の多寡については, FFFL の得点で, 正答率 50%を基準として, 12 点未満を FFFL 低群, 13 点以上を FFFL 高群とした。本調査で, 夫婦双方に協力してもらった既婚者 487 組の夫婦ペアデータについて, 夫と妻のファイナンス知識の高低と夫婦ペアを独立変数とし, 夫婦関係満足度を従属変数とした 3 要因の分散分析(被験者間 2 要因 \* 被験者内(夫婦ペア)1 要因)を行った。その結果, 夫婦ペアの反復要因が  $F(1,483)=14.40, p < .001, \eta^2=.03$ , 夫の FFFL の高低の主効果が  $F(1,483)=16.19, p < .001, \eta^2=.03$  で有意であったほか, 2 次の交互作用に有意な傾向がみられた ( $F(1,483)=3.47, p < .10, \eta^2=.01$ )。これまでの研究で多く確かめられているように, 夫の夫婦関係満足度は妻よりも高いことが示されたとともに, 夫のファイナンス知識の多寡が, 夫自身の夫婦関係満足だけでなく, 妻の夫婦関係満足にも関連していることが示された。

[研究のまとめ]

研究 I では, 新たな尺度開発を目指し, こ

れまでのファイナンシャル・リテラシーに関する研究について, その定義と測定尺度を検討することとした。その結果, 最新の定義では, 消費者のファイナンス行動や消費者の社会・経済的環境との相互作用を含めた側面にまで拡張されてきていることが示された。一方で, 従来のファイナンシャル・リテラシーに関する測定尺度は一般的に, パーソナル・ファイナンスに関する宣言的知識と数的処理能力によって構成されていることが明らかとなった。さらに研究 I では, それら従来のファイナンシャル・リテラシーが, 伝統的な「合理的経済人」の概念に基づいていることを指摘し, 批判的思考の観点に基づく項目を含んだファイナンシャル・リテラシー尺度の開発を提案した。

研究 II では, ファイナンス知識, パーソナル・ファイナンス効力感, ファイナンス行動, ファイナンス満足度それぞれについて, 20 代から 60 代の成人男女を対象にその発達の変化を横断的に検討した。その結果, いずれの尺度も, 概ね, 若年層よりも高齢層の方が得点が高く, 年齢を重ねるにつれて, ファイナンスに関する知識や行動のみならず, 効力感や満足度といった心理的変数についても, 上昇することが示唆された。ただし, ファイナンス行動や満足度は, 特に 60 代で他の年代よりも高いことが示されており, 高度経済成長期に 10 代を過ごしたコホートの影響の可能性も指摘できる。また年代にかかわらず, ファイナンス知識, パーソナル・ファイナンス効力感, およびファイナンス満足度については, 女性よりも男性のほうが高く, ファイナンス行動のみ男性よりも女性のほうが高いことが示されていた。また, いずれの尺度も中程度からごく弱い正の相関がみられたが, パーソナル・ファイナンス効力感とファイナンス行動との間にはやや強い正の相関が男女ともに見られた。さらに, ペアデータが得られた夫婦を対象に, ファイナンス知識の多寡と結婚満足度との関連を検討したところ, 夫のファイナンス知識が多いほうが, 夫だけでなく, その妻の結婚満足度も高いことが示された。これらの結果は, 従来, 「稼ぎ手役割」が男性の役割として位置づけられてきたことと合わせて解釈されるとともに, 今後より, 夫婦の性役割観によるペアリングについて検討を進める必要があることが指

摘された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 8 件)

1. 神谷哲司 2011 育児期夫婦のあいさつ行動と夫婦関係および生活意識との関連. 家族心理学研究,25(1),13-29. 【査読有】
2. 神谷哲司 2013 育児期夫婦のペア・データによる家庭内役割観タイプ の検討: 役割観の異同の類型化と夫婦の関係性の視点から. 発達心理学研究,24,238-249. 【査読有】
3. Kamiya, T., Dong, C., & Kato, M. 2014 Children's and guardians' awareness of the child's self-determination behavior. - A comparative study of Japan, China, and South Korea -. *Asian Journal of Human Services*,6,93-110. 【査読有】  
ほか 5 件(内査読有 2 件)

[学会発表] (計 15 件)

1. 神谷哲司 2012 夫婦役割観タイプによる育児期夫婦のパートナーシップの検討 一関係満足度, 子育て意識, あいさつ行動との関連から一. 日本発達心理学会第 23 回大会. 名古屋 2012 年 3 月
2. 澤田忠幸・大野祥子・神谷哲司(話題提供)・福丸由佳・永久ひさ子 2012 Effective な親としての男性. 日本家族心理学会第 29 回大会自主シンポジウム. 小金井 2012 年 7 月
3. 神谷哲司 2012 若者の自立支援における消費者教育からみた経済リテラシー概念の予備的検討. 日本キャリア教育学会第 34 回大会 大津 2012 年 10 月
4. Ikuta, M., Walper, S., Fukumaru, Y., Kamiya, T(Speaker), & Kashiwagi, K. 2013 International comparison of mothers and fathers role studies during child-rearing. The 7th Conference of International Association of Family Psychology. Symposium. Tokyo(JAPAN) Aug.2013

5. 江上園子・大野祥子・澤田忠幸・神谷哲司(話題提供)・福丸由佳・柏木恵子 2014 養育者としての意識と性役割観との融和・相克 一父親と母親の語りから一. 日本発達心理学会第 25 回大会自主シンポジウム 京都 2014 年 3 月
6. 神谷哲司 2014 育児期夫婦における金銭感覚と結婚満足度との関連一妻の就労形態に着目して一. 日本発達心理学会第 25 回大会 京都 2014 年 3 月.
7. 神谷哲司 2015 育児期夫婦における家計意識・金銭感覚と子育ての協同性との関連. 日本発達心理学会第 26 回大会 東京 2015 年 3 月.
8. 神谷哲司 2016 家計管理・運営に関する夫婦間相互調整と結婚満足度. 日本発達心理学会第 27 回大会 札幌 2016 年 5 月.  
ほか 7 件

[図書] (計 4 件)

1. 神谷哲司 2013 「父親の育児参加は増えているの?」「男性は本当に育児に向いていないの?」「保育者自身の発達」 沼山博・三浦主博(編著) 『新訂 トピックス子どもとかかわる人のための心理学』 萌文書林. pp.187-198
2. 神谷哲司 2015 親としての発達. 柏木恵子・平木典子(編) 『日本の親子』. 金子書房. pp.107-126.
3. 神谷哲司 2016 乳幼児期から児童期にかけての子どもの成長と夫婦関係. 宇都宮博・神谷哲司(編著). 『夫と妻の生涯発達心理学』 福村出版, pp.146-157.

ほか 1 件

[産業財産権]

- 出願状況 (計 0 件)
- 取得状況 (計 0 件)

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

- (1)研究代表者 神谷哲司 (KAMIYA Tetsuji)  
(東北大学大学院教育学研究科 准教授)  
研究者番号: 60352548